

各位

会社名 プレミアグループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 柴田 洋一  
(コード番号: 7199 東証市場第一部)  
問合せ先 取締役常務執行役員 コーポレート部長 大貫 徹  
(TEL. 03-5114-5708)

### 株式取得(子会社化)に向けた基本合意書締結のお知らせ

当社は、2019年11月14日付で下記のとおり、中央債権回収株式会社の株式を取得し子会社化することに関する基本合意書を締結することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社グループは「カーライフのトータルサポート」を、国内外において推進する企業グループです。カーライフのトータルサポートとは、クルマの購入、利用、車検・整備、修理、売却などの1台の自動車が流通する上で生じる様々な取引上の課題を解決する取組みをいいます。現状、主に中古車を購入されるお客様向けの「オートクレジット」、自然故障による修理費用を保証する「故障保証(ワランティ)」、自動車の整備・钣金、自動車仕入れサポートといったサービスをMULTI ACTIVE戦略のもと、約20,000社の加盟店(自動車販売店)ネットワークを介して複合的に提供しております。

中央債権回収株式会社は、主に金融機関等から買取または受託による債権管理回収業務を行う会社であり、特にオートクレジット債権やオートリース債権の回収及び担保物である車両の引揚を得意分野の一つとして、全国で業務を展開し、豊富な実績を有しております。

当社グループの主力事業であるクレジット事業は上場効果等により業容が拡大し、2020年3月期第2四半期において、その取扱高は前年同期150%超の成長を遂げております。今後もこの成長を維持・拡大し、それに伴い管理債権残高も増大することから、今般の株式取得により債権管理能力を増強してまいりたいと考えております。また、当社グループが有する加盟店ネットワークと中央債権回収株式会社の有する債権回収ノウハウを組み合わせ、加盟店に対してこれまで以上に幅広いサービス提供を行うことが可能となります。このように今後の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、同社の株式取得に向けた協議を進めることについて、基本合意書を締結いたしました。

##### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	中央債権回収株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海三丁目12番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金子 知之	
(4) 事 業 内 容	債権管理回収業務	
(5) 資 本 金	10億円	
(6) 設 立 年 月 日	2000年4月24日	
(7) 大株主及び持株比率	株式取得の相手先の意向により、非公表としております。	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（日本基準（JGAAP））			
決算期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
純資産	1,199,976千円	1,113,514千円	1,159,695千円
総資産	1,874,756千円	1,882,940千円	1,858,262千円
1株当たり純資産	60,251円	61,418円	63,965円
売上高	908,429千円	944,042千円	1,023,224千円
営業利益	42,142千円	48,434千円	83,445千円
経常利益	36,806千円	42,173千円	78,678千円
当期純利益	16,079千円	10,803千円	46,180千円
1株当たり当期純利益	807円	546円	2,547円
1株当たり配当金	400円	-	-

### 3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は、先方の意向により、その概要については開示を控えさせていただきます。

なお、当社とこれらの株式取得の相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はございません。また、当社の関係者及び関係会社と当該相手先との間にも、記載すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はございません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	18,130株 (議決権の数：37,930個)
(3) 異動後の所有株式数	18,130株 (議決権の数：37,930個) (議決権所有割合：100.0%)

注) 取得価額につきましては、協議の上、妥当な金額を算出して決定する予定です。

中央債権回収株式会社の株主のうち200株を保有する株主1名について、1株につき100個の議決権が付与されております。

### 5. 日程

(1) 基本合意書締結日	2019年11月14日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年12月(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2020年4月(予定)

注) 上記日程(2)及び(3)につきましては、今後変更の可能性がございます。

### 6. 今後の見通し

当社グループの2020年3月期の業績に与える影響については、現在精査中であり、株式取得を正式に決定した後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上